



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月11日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名
 コード番号 7682 URL http://www.hamayuu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 2023年10月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	5,271	16.0	121	—	122	△46.1	△62	—
2022年7月期	4,545	7.5	△165	—	226	169.7	19	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	△29.03	—	△4.3	2.9	2.3
2022年7月期	9.05	—	1.3	5.2	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 一百万円 2022年7月期 一百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	3,857	1,414	36.7	656.83
2022年7月期	4,475	1,491	33.3	693.73

(参考) 自己資本 2023年7月期 1,414百万円 2022年7月期 1,491百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	350	117	△668	916
2022年7月期	373	△575	186	1,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	21	110.5	1.4
2023年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	21	—	2.0
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.4	

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年7月期及び2023年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年7月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,763	9.3	200	65.5	198	62.6	110	—	51.45

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、株式分割後の金額を表示しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年7月期	2,155,000 株	2022年7月期	2,150,520 株
2023年7月期	794 株	2022年7月期	464 株
2023年7月期	2,152,819 株	2022年7月期	2,148,049 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年8月1日から2023年7月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことや、入国制限などの水際措置が終了したことにより、人流が増加し、個人の消費マインドも回復基調に推移しました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、円安を背景にした輸入原材料価格の上昇によりあらゆる物価の高止まりが懸念され、先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波及び第8波による影響が一定程度あったものの、政府や地方自治体による経済活動促進策やインバウンド消費も後押しして回復基調が強まりました。一方で原材料費や物流費、人件費など様々なコストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、ご来店いただくすべてのお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう努めております。営業面では、お客様のニーズに対応すべく、テイクアウトの充実やデリバリーサービス対応店舗の拡大など、営業力の強化に努め、収益の維持、拡大に向けた様々な販売施策を実施してまいりました。また、定番料理向上宣言として既存の商品をより美味しくブラッシュアップするとともに、少人数よりご利用いただける「お値打ちでおいしい宴会」メニューの導入を行い顧客の獲得に努めております。

店舗展開につきましては、当事業年度において新規出店は実施しておりません。一方、退店につきましては「メンヤム 水広橋店」(名古屋市長区)及び「桃李蹊 春日井東野店」(愛知県春日井市)の計2店舗を実施いたしました。また、2023年3月に「浜木綿 豊田店」(愛知県豊田市)を「中国食堂はまゆう 豊田店」に、同年5月には「桃李蹊 図書館通店」(愛知県長久手市)を「中国食堂はまゆう 図書館通店」へそれぞれ業態変更し、手頃な価格で本格的な味を堪能できる新業態「中国食堂はまゆう」の強化を推進いたしました。今後も引き続き『日常の食事マーケット』に取り組み、経済環境が変化しても安定した売上を確保できるよう努めてまいります。

これにより、当事業年度末の店舗数は、「浜木綿」31店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」3店舗、「中国食堂はまゆう」3店舗の合計40店舗(すべて直営店)となっております。

当事業年度の前半までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることとなりましたが、後半からは客足が徐々に回復傾向にあります。この結果、売上高は、前期に比べて726百万円増加し、2期連続で増収となりました。

利益面につきましては、売上が段階的に回復する中、食材の仕入価格が高騰し、売上原価率は前期より増加いたしました。一方で徹底的なコストコントロールに努め、売上高販売管理費率は前期に比べ減少しました。これにより、営業利益は黒字化して大幅に増益となりましたが、経常利益は、前期に営業外収益として計上した営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金が当期は計上がなかったため、前期に比べ減益となりました。また、特別利益として固定資産売却益28百万円、特別損失として減損損失172百万円など合計202百万円をそれぞれ計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,271百万円(前期比16.0%増)、営業利益は121百万円(前期は営業損失165百万円)、経常利益は122百万円(前期比46.1%減)、当期純損失は62百万円(前期は当期純利益19百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産額は3,857百万円、負債は2,443百万円、純資産は1,414百万円であり、自己資本比率は36.7%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ219百万円減少し、1,395百万円となりました。これは主に現金及び預金が210百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ397百万円減少し、2,462百万円となりました。これは主に土地が271百万円、建物が117百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ170百万円減少し、908百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が113百万円、1年内償還予定の社債が100百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ371百万円減少し、1,534百万円となりました。これは主に長期借入金が389百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ76百万円減少し、1,414百万円となりました。これは主に利益剰余金が84百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ200百万円減少し、916百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は350百万円（前年同期は373百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費164百万円及び減損損失172百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は117百万円（前年同期は575百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出245百万円により減少した一方、有形固定資産の売却による収入389百万円により増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は668百万円（前年同期は186百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出503百万円、社債の償還による支出100百万円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響は、5類への移行や水際対策が撤廃されたことを契機に徐々に薄れるものと見られ、人流や消費活動はコロナ禍以前の状況に戻りつつあります。しかしながら、食材価格やエネルギーコストをはじめとするあらゆるコストの上昇傾向は継続しており、収益面への影響が懸念されます。

また、コロナ禍を経たライフスタイルの変化や、多様なお客様ニーズへの柔軟な対応が求められており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況下において、当社におきましては、新規出店による営業基盤の強化とリニューアル等により既存店の活性化を図り、高い安定性と成長性が見込める企業体質を目指してまいります。

なお、2024年7月期の業績予想につきましては、売上高5,763百万円、営業利益200百万円、経常利益198百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,558	963,603
預け金	12,175	22,481
売掛金	22,914	26,288
有価証券	—	14,738
商品及び製品	52,856	54,165
仕掛品	138	104
原材料及び貯蔵品	50,072	55,927
前払費用	83,528	97,701
未収入金	212,993	154,434
その他	6,378	6,223
流動資産合計	1,615,615	1,395,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	995,107	877,312
構築物（純額）	104,705	90,179
機械及び装置（純額）	6,995	8,705
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	54,303	52,013
土地	937,137	665,864
リース資産（純額）	85,903	64,135
建設仮勘定	17,446	36,069
有形固定資産合計	2,201,597	1,794,279
無形固定資産		
ソフトウェア	20,999	17,882
ソフトウェア仮勘定	—	11,550
その他	4,552	3,460
無形固定資産合計	25,551	32,893
投資その他の資産		
投資有価証券	32,872	16,129
長期貸付金	30,405	27,864
長期前払費用	62,226	63,215
差入保証金	263,322	264,199
繰延税金資産	195,777	218,779
その他	48,507	44,960
投資その他の資産合計	633,112	635,150
固定資産合計	2,860,261	2,462,322
資産合計	4,475,877	3,857,991

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当事業年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,943	176,267
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	319,713	206,019
リース債務	44,562	37,054
未払金	234,538	252,385
未払費用	69,081	55,214
未払法人税等	63,445	13,777
未払消費税等	22,580	97,398
預り金	30,113	18,353
前受収益	2,725	4,757
契約負債	5,823	5,420
賞与引当金	31,493	34,225
株主優待引当金	7,069	7,029
その他	135	143
流動負債合計	1,078,225	908,047
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,243,152	853,787
リース債務	85,365	84,785
長期未払金	108,250	107,700
資産除去債務	159,162	173,869
その他	10,169	14,849
固定負債合計	1,906,099	1,534,991
負債合計	2,984,324	2,443,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	659,849	664,419
資本剰余金		
資本準備金	582,199	586,769
資本剰余金合計	582,199	586,769
利益剰余金		
利益準備金	7,460	7,460
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	215,426	131,424
利益剰余金合計	252,886	168,884
自己株式	△769	△1,526
株主資本合計	1,494,166	1,418,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,614	△3,595
評価・換算差額等合計	△2,614	△3,595
純資産合計	1,491,552	1,414,952
負債純資産合計	4,475,877	3,857,991

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	4,545,428	5,271,739
売上原価		
商品・製品及び原材料期首棚卸高	82,834	86,027
当期商品仕入高	811,508	1,013,562
当期製品製造原価	368,133	444,941
合計	1,262,476	1,544,531
他勘定振替高	46,129	55,857
商品・製品及び原材料期末棚卸高	86,027	95,167
売上原価合計	1,130,319	1,393,505
売上総利益	3,415,109	3,878,234
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,527,499	1,629,265
賞与引当金繰入額	30,778	33,497
退職給付費用	19,380	18,973
地代家賃	409,287	407,895
減価償却費	174,127	150,903
株主優待引当金繰入額	4,966	5,766
その他	1,414,562	1,510,754
販売費及び一般管理費合計	3,580,602	3,757,056
営業利益又は営業損失(△)	△165,493	121,177
営業外収益		
受取利息	400	373
受取配当金	937	346
不動産賃貸料	33,267	37,954
協力金収入	369,832	—
その他	22,545	6,159
営業外収益合計	426,981	44,834
営業外費用		
支払利息	5,156	10,115
不動産賃貸費用	24,064	30,942
その他	5,444	2,739
営業外費用合計	34,664	43,798
経常利益	226,823	122,213
特別利益		
固定資産売却益	0	28,309
特別利益合計	0	28,309
特別損失		
固定資産除却損	147	19,050
固定資産売却損	48	—
減損損失	131,856	172,213
賃貸借契約解約損	—	11,080
特別損失合計	132,052	202,344
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	94,771	△51,820
法人税、住民税及び事業税	70,127	33,249
法人税等調整額	5,210	△22,569
法人税等合計	75,337	10,680
当期純利益又は当期純損失(△)	19,434	△62,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	654,931	577,281	577,281	7,460
当期変動額				
新株の発行	4,918	4,918	4,918	
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4,918	4,918	4,918	—
当期末残高	659,849	582,199	582,199	7,460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	212,073	249,533	△147	1,481,598
当期変動額					
新株の発行					9,837
剰余金の配当		△16,082	△16,082		△16,082
当期純利益又は当期純損失(△)		19,434	19,434		19,434
自己株式の取得				△622	△622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,352	3,352	△622	12,567
当期末残高	30,000	215,426	252,886	△769	1,494,166

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△765	△765	1,480,833
当期変動額			
新株の発行			9,837
剰余金の配当			△16,082
当期純利益又は当期純損失(△)			19,434
自己株式の取得			△622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,848	△1,848	△1,848
当期変動額合計	△1,848	△1,848	10,718
当期末残高	△2,614	△2,614	1,491,552

当事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	659,849	582,199	582,199	7,460
当期変動額				
新株の発行	4,569	4,569	4,569	
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4,569	4,569	4,569	—
当期末残高	664,419	586,769	586,769	7,460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	215,426	252,886	△769	1,494,166
当期変動額					
新株の発行					9,139
剰余金の配当		△21,500	△21,500		△21,500
当期純利益又は当期純損失(△)		△62,500	△62,500		△62,500
自己株式の取得				△756	△756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△84,001	△84,001	△756	△75,618
当期末残高	30,000	131,424	168,884	△1,526	1,418,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,614	△2,614	1,491,552
当期変動額			
新株の発行			9,139
剰余金の配当			△21,500
当期純利益又は当期純損失(△)			△62,500
自己株式の取得			△756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△981	△981	△981
当期変動額合計	△981	△981	△76,600
当期末残高	△3,595	△3,595	1,414,952

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	94,771	△51,820
減価償却費	181,892	164,794
減損損失	131,856	172,213
受取利息及び受取配当金	△1,337	△720
支払利息	5,156	10,115
協力金収入	△369,832	—
固定資産売却損益 (△は益)	47	△28,309
固定資産除却損	147	19,050
賃貸借契約解約損	—	11,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,688	△3,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,681	△7,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,056	29,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,031	2,732
その他	△27,064	42,542
小計	27,357	360,499
利息及び配当金の受取額	942	351
利息の支払額	△5,533	△10,275
協力金の受取額	406,833	81,060
法人税等の支払額	△55,869	△80,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,730	350,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	389,142
有形固定資産の取得による支出	△566,269	△245,776
無形固定資産の取得による支出	△5,515	△15,424
敷金及び保証金の回収による収入	552	465
敷金及び保証金の差入による支出	△5,304	△6,142
その他	595	△5,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,939	117,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△356,340	△503,059
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△47,734	△43,237
自己株式の取得による支出	△622	△756
配当金の支払額	△16,064	△21,464
その他	107,187	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,426	△668,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,783	△200,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,517	1,116,734
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,734	916,085

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	693.73	656.83
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	9.05	△29.03

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	19,434	△62,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	19,434	△62,500
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,049	2,152,819

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年7月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位の水準を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,077,500株
今回の分割により増加する株式数	1,077,500株
株式分割後の発行済株式総数	2,155,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,536,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年7月14日
基準日	2023年7月31日
効力発生日	2023年8月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については「(1株当たり情報)」に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年8月1日をもって、当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部分に変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,768,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,536,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年7月10日
効力発行日	2023年8月1日